

食料・農業・農村政策審議会企画部会 議事概要

【日時】 令和3年1月25日(月) 13:00~15:00

【場所】 農林水産省第2特別会議室

【出席委員】 大橋企画部会長、有田委員、栗本委員、近藤委員、佐藤委員、染谷委員、高島委員、高野委員、中家委員、堀切委員、宮島委員、三輪委員、柚木委員
(欠席：磯崎委員)

【概要】

- ・ 食料・農業・農村白書構成(案)等をテーマに開催。主な発言は以下のとおり。

(1) 食料・農業・農村白書構成(案)について

(中家委員)

- ・ コロナウイルスの影響について、マスクが不足し、国民生活に大きな混乱が生じた。食料の輸出制限を行った国もあり、国民の食料は国内で生産する国消国産の重要性が改めて浮き彫りとなったことから、白書でしっかり記録いただきたい。
- ・ 令和2年度は新たな基本計画の実施初年度である。基本計画においては、企画部会で政策評価結果等を報告することとしており、計画に対して今年度の取り組みがどうだったのか、進捗状況を記載いただきたい。
- ・ また、基本計画では、いくつかのプロジェクトを設置し、検討していくこととしていたが、これらのプロジェクトの現状を教えていただきたい。

(山口政策課長)

- ・ 基本計画は6つのテーマに関してプロジェクトを設置し、検討することとしていた。例えば、「SDGs・食料消費プロジェクト」では、関連団体等が官民協働で行う新たな国民運動のための予算措置、「スマート農業」では関連する政策を取りまとめた「スマート農業推進総合パッケージ」の公表、「麦・大豆増産プロジェクト」では関連予算を措置などの取組を行ってきたところ。これらも含めて、基本計画全体のフォローアップとして、次回の企画部会で改めてご説明させていただきたい。

(高島委員)

- ・ 5年後10年後日本の農業をどうしていきたいかという長期的な話から個別のトピックに入っていたきたい。みどりの食料システム戦略などトピックは面白いが、農業には、産業育成、社会保障、里山など色々な視点があるので、全体感を提示すること

が必要。

- ・農業のDXは一部の先端的農業者だけになり、ほとんどの農業者に関係のあるDXはないがしろにされるのではないか。
- ・Go To イートは農業にも大きな影響があったが、飲食店や食品流通、小売が今後どうしていくべきと論じるのは農水省の白書なのか。白書の領域を教えていただきたい。

(柚木委員)

- ・構成案の方向性については適切と考える。
- ・特集のコロナの影響について、品目ごとの消費動向と、生産動向の分析、外国人技能実習生など外国人材の受け入れへの影響と、農業労働力の確保についての分析が重要。また、農業への参入、農村への移住等の動きも農業にとってプラスになると思うので、その分析や把握も必要。
- ・動向編について、新しい基本計画に基づく初年度として、多様な担い手による生産基盤の強化という観点に立って分析を行っていくべき。プロジェクトを設置し、検討していくとしたところは、今回の白書にどこまで書けるかは別だが、状況を紹介すべきではないか。
- ・食料・農業・農村において、カーボンニュートラルや脱炭素社会の実現に向け、現状や方向性について、白書で状況等を知らしめていくことが必要ではないか。

(有田委員)

- ・資料に書かれていることは重要なことであり、白書にどれも盛り込まれるべきだと思う。
- ・コロナについて、去年は花をたくさん農水省の玄関に展示していた。特集ではそういうことを写真などでわかりやすいものにしていくと思っている。

(染谷委員)

- ・自給率を上げることが必要であり、白書を農家のほか、国民にも読んでもらって、農業を理解してもらうものにしていくべき。
- ・AI、スマート農業などが、本当に農業をする者のためになるような方向に書いてもらえればと思う。

(近藤委員)

- ・農産物の供給、特に物流問題について、2024年にドライバーの時間制限が厳格化され

る中で抜本的な解決策は見えてこない。トラック業界は人員が足りない中で、ドライバーがコロナにかかったらまったく運べなくなる例がすでに出てきている。そこへの対策についても記述を充実させる必要があるのではないか。

- ・どの県でも中間管理機構が機能していないと聞く。8割集積の目標にはほど遠いのではないか。国際化が進む中で、コスト競争についていけないのはここが原因かと思うので、ここも重点的に記述する必要があるのではないか。
- ・また、今の農業は所得的に持続可能性があるのか、しっかり掘り下げた方が良いのではないかとも思う。
- ・栄養不足人口がアジアで3.5億人、世界で6.8億人おり、課題となっているが、日本でも食事の困窮者がいることについて、農水省も食料の供給者としての立場で生産者の責任を位置づける時期に来たのではないかと思う。
- ・鳥インフルが発生し、国産だけでは卵の需給バランスが崩れている。安定供給についての方向性を国も示していくべき。

(堀切委員)

- ・構成案ということで方向は良いと思う。
- ・海外への輸出拡大がトピックスとしてあるが、金額的な目標が先走って、中身が見えてこない。品目に見ても、実現可能性は疑問。零細事業者が多いので、あまりハードルの高いことを言っても絵に描いた餅となるので、より具体的なアプローチの方法からシナリオをしっかりと作って実行していくべきではないか。

(高野委員)

- ・コロナにより、高級食材を扱っているところが非常に大きな打撃を受けた。全体的な影響だけではなく、地域別・品目別に影響が大きかったところを取り上げてほしい。

(栗本委員)

- ・トピックスについてだが、昨年の白書からかなり変わったとの印象。中小の農家を置き去りにしないようなトピックにしていただきたい。
- ・特集について、いちご農家の中でも、農協出荷、個人出荷、観光農園、業務筋への出荷など、それぞれで影響は多岐に渡っている。分析、把握は難しく、コロナは状況が日々変わっているので、白書にまとめるのは難しいと思うが、リアルな声を拾い上げていただければと思う。
- ・昨年の白書のと看、防災・減災への意識を農家も持つべきだという話が出ていたが、

コロナでも、収入保険や農業共済について、農家のためになるなら、これをチャンスにその必要性を訴えていくことが大切だと思う。

- ・コロナが農業に与えた影響は、食べ物の出荷だけでなく、肥料・農薬などの生産資材も輸入が多いので、現場は、物流が途絶える恐怖心を抱えた。労働の確保についても、外国人だけでなく、学校休みの影響もありパートを確保するのも大変だった。

(宮島委員)

- ・白書を読む立場からすると、間違いなくここを記事にするだろうというのはコロナのこと。普通の印象の書き出しを超えて、コロナについては強い打ち出しがあったほうが良いのではないかと。一番言いたいところは、コロナの特集のところに入れるのが良い。
- ・それ以外の記述においても、コロナ前後では状況が変わっているので、それを意識して書くべき。
- ・第4章では、コロナが最後に出てきているが、コロナは一過性のものでなく、一部の人のためのものではない大きなことなので、災害が一番先で4番目の記述でいいのか疑問に思った。
- ・未来を見るという意味では、ESGとの関わりが重要になってくる。ESGと農業の関わりについて、前のめりな姿勢を感じさせると読者の関心が湧くのではないかと。

(三輪委員)

- ・全体の構成については、これで良いと思う。
- ・特集について、このようなリスクはまた起きてくると思うので、何を考えどう活動したのか、後世に残していくことが重要。影響の定量的なところだけでなく、どのような政策がとられたのか、どう効果があったのかに加え、不十分だったところ、副作用までもしっかり書いていくことが大事なことだと思う。結論づけるものではなく、オン・ゴーイングで試行錯誤していることを残すことが大事。
- ・様々なデータの分析について、各指標等についてはコロナの影響なのか、そもそもの長期的なトレンドなのかをぜひ分けて記載していただきたい。悪い指標のすべてがコロナの影響となってしまうといけない。
- ・トピックスのみどりの食料システム戦略について、このような次に向けての新しい戦略はしっかりと謳っていくべきもの。他産業は環境に配慮することでイノベーションが出てきている。例えば車産業では、規制に対応する中でハイブリット車が生まれた。

(佐藤委員)

- ・内容的には良いと思うが、農業が職業として認識されるような内容が入ると良い。日本の農業は人材の確保が課題で、魅力的な仕事でなければなかなか人が集まってこない。

(平野情報分析室長)

- ・高島委員からのお尋ねの白書の領域についてだが、農業だけでなく、食料も含まれる。根拠法となる食料・農業・農村基本法で、年次報告として食料・農業・農村分野の動向と講じた施策を報告することとされている。1章に食料分野を記述している。以前は農業白書だったが、平成11年度から、食料・農業・農村白書となり、それぞれの分野で動向を記述している。

(菱沼技術総括審議官)

- ・みどりの食料システム戦略については、昨年12月に本部長である大臣の下に立ち上げ、戦略を作っているところ。食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する、意欲的な内容となっている。
- ・生産現場から流通、消費といういつもの流れだけでなく、今回は資源・エネルギーをどうするか、消費者の食品ロスの削減など行動変容を変えていく戦略を作っている。先端技術を用いる担い手だけでなく、農業を支えている家族農業も含めて、持続的な生産体系を構築できるような戦略を3月に中間取りまとめ、5月に策定する予定であり、できる範囲で白書にも盛り込んでいく。

(松尾経営局審議官)

- ・近藤委員、栗本委員から、農業のリスク管理をどのように行っていくかについてのご指摘があったが、自然災害のリスクについて農業者のためのチェックリストやBCPを作ってもらうことを普及していくこととしているところであり、白書の中でも紹介していきたい。
- ・コロナで外国人が来られなくなり、労働力の調整について現場に負担を強いたが、それについても記述していきたい。
- ・農地バンクについても、関係するところをしっかりと書いていきたい。

(太田食料産業局長)

- ・堀切委員からご指摘のあった輸出について、2025年に2兆円、2030年に5兆円とい

う新たな目標をいかに実現するか、当面必要な施策を実行戦略として取りまとめた。大きな目標に向け、どういった品目を、どういった産地で引っ張っていくかということで、重点27品目を掲げたところ。それぞれについて、どこの産地、企業で作っていくものかを明らかにし、3月までに取りまとめる作業を行っている。

- ・輸出目標を実現可能なものとするためには、縮小していく国内市場の奪い合いではなく、広がっていく海外の市場をどう掴んでいくかが大事。国内で売り切れないものを海外で売るのではなく、海外のマーケットでどういったものが売れるのか、それをどう作るのかという視点で国内産地をどうしていくかを考える必要がある。あつという間に5年10年経つので、ロケットスタートするため、今年の夏までに当面の施策の方向性を定めることとしている。
- ・近藤委員からあったドライバーの人材不足について、各省連携して、「2020年代の総合物流施策大綱に関する検討会」の中でも検討している。ドライバーが足りなくなる問題だけでなく、物流面のハードの問題に対する技術の進化と、取引先のデータをどう連携していくか等のデジタル化による効率化など、ハードとソフトを充実化していくことで、ドライバー不足にも対応していくこととしている。

(大橋部会長)

- ・昨年度の議論の際に、白書の役割は、記録すること、分析すること、広報することの3つあるとのご指摘があった。政策立案のため白書を通じて国民の食への関心を高め、若い人に農業に目を向けてもらい、関連産業に課題を認識してもらい、そのために、それぞれのカテゴリーに基づく中立的な立場で、企画部会で横断的に議論している。
- ・白書は、各局の原稿をホチキスでまとめているわけではない。企画部会は、基本計画の議論にも参加しており、5年後10年後を見据えて積極的に関わっていただければと思う。事務局に至らない点があれば遠慮なく叱咤激励してもらいたい。
- ・みどりの食料システム戦略、スマート農業などは政策に横串を刺すもの。これを全体の中でどう描けるかということかと思う。このことは基本計画のフォローアップにつながると考えており、企画部会としてオーナーシップをもって関わってもらえればと思う。
- ・中家委員からあった、基本計画のフォローアップをしっかりとすべきという件については企画部会で行うべきことと思う。5年はすぐ経ってしまうので、その時々で状況で、遅滞なく政策を修正するループを作っていくことが重要。白書で書けないこともたくさんあると思うが、課題を吸い上げ、別の場で議論できるようにしていくべきなのではないか。事務局でぜひご検討いただければと思う。

(高島委員)

- ・白書では農業以外も含めるとのことだが、アフターコロナの飲食店はどうなっていくのか、自助努力だけではどうにかならない、省庁横断で取り組んでいかないといけないと思うが、この白書にそれを盛り込むとわかりにくくなるので、飲食店の未来については別途どこかで農水省のリードで議論することにして、本白書は農業について特に書いていくとしてはどうか。
- ・10年後の農業の主役は誰なのか。どのくらいの人数、給料の人たちが牽引していくのか、未来の農家を支えていくためにどのような支援が必要なのかクリアになった方が良いと思い、未来のビジョンが必要と申し上げた。今農業を行っていて10年後も行う人、今農業を行っているが10年後は行っていない人、新たに農業を始める人のビジョンも必要。

(高野委員)

- ・質問だが、日本の一般の人たちが、農業生産、食料についてどのような認識を持っているのかについてのアンケート調査を持っているのか。
- ・白書の中に、日本の農業・食料生産・農村のありがたさということを一般の人がどう理解しているのかをわかるようにすると、読んでいる側も理解が進み、農業白書が訴えていることが身近なものに感じられるのではないかと。そういうことで国民の理解が進むのではないかと思う。

(平野情報分析室長)

- ・白書の広報では、これまでも改善を行っている。各担当者が動画で説明したり、ホームページでは各セグメントに分けて対象ごとに説明するページを設けた。さらに、子ども向けにジュニア農林水産白書も発行しており、今後もできるかぎり分かりやすい広報に努めていきたい。

(青山総括審議官)

- ・高野委員からご指摘のあった意識調査については、アンケートを実施し、それらの結果を白書に載せることもある。国民の理解を一層得られるようにしていきたい。
- ・コロナに関しそれぞれの立場で感じている影響をご指摘いただいたが、コロナについてどのような分析をしていくか特に注目を集めると思うので、委員の皆様から頂いた点に留意して漏れのないように分析してまいりたい。

- ・高島委員から飲食店の今後についてこの白書で分析するのは難しいとのご指摘もあった。正直いって、飲食店にどう影響が出るかということは我々だけでは分析が難しいかもしれないが、コロナを受けた人々の意識がどう変わったかなどについて、分析はしてまいりたい。

(常葉広報評価課長)

- ・国民の意識調査には様々なものがあり、たとえば、世論調査で国民の意識を調査している。このほかにも、農水省だけでなく他省庁でも様々な調査を行っているので、そういうものを活用して、執筆に取り組んでまいりたい。

(三輪委員)

- ・地方と都市の関わりについては、書くタイミングが難しいと感じている。農村の価値や魅力、感染への強さについて、スポットライトを浴びている中で、農村では新たな活力を呼び込めるチャンスだと思っている。半農半Xや二地点居住、リモートワークなどの外部環境の変化をどう生かしていくかは書くことができる。
- ・一方で、今は緊急事態宣言下において、都市と農村の交流や移住者の受け入れが難しい状況にある。中長期的に必要なメッセージを出すべきだが、ミスリードにならないよう、複数の案を用意し、その時期にプラスになるものを出すよう配慮いただきたい。

(2) 農林水産政策の新たな展開方向について

(中家委員)

- ・みどりの食料システム戦略は重要な課題であり、前向きに取り組む必要があるが、生産現場の実情との乖離があると感じている。今年5月にとりまとめるとのことだが、基本計画に位置付けるなど、丁寧なすすめ方をお願いしたい。
- ・「人口減少等に対応した関連施策の見直し」は、基本計画上も重要な課題となっているが、何をどのように見直す考えなのか教えていただきたい。

(松尾経営局審議官)

- ・地方の人口減少や農業従事者の減少・高齢化の中で、農地をいかに活用いただくかは待ったなしの課題であり、基本計画の際にもご議論をいただいたところ。人・農地プランや農地集積、集落営農、人材確保に向けた対策等、個別の施策について検証し、人口減少の中でどうやっていくかについて、6月までに取りまとめたいと考えている。

(牧元農村振興局長)

- ・農山漁村での所得と雇用機会の確保、多様な農地利用については、基本計画に沿った具体的施策の見直しのために、2つの検討会で議論しているところ。ここでの議論をとりまとめ、具体の施策や予算の見直しにつなげてまいりたい。

(菱沼技術総括審議官)

- ・みどりの食料システム戦略については、5月のとりまとめに向けて、丁寧に対応してまいりたい。持続性を高めた生産方式に移行する際に現場の方々に過大な負担をかけないよう、生産者の方々へのヒアリングを通じて現場感覚と違わないものを作る必要。イノベーション創出には時間がかかるので、2040年や2050年の将来の姿を見据えた上で今どういう技術開発が必要かを整理したい。基本計画にある生産力の向上と持続性の確保に向けて取り組んでまいりたい。

(染谷委員)

- ・輸出額5兆円目標というのがあるが、現在の我が国の農業総産出額は9兆円ほどとなっている。この2つの数字の関係性についてお考えをお聞きしたい。

(太田食料産業局長)

- ・5兆円目標は、農林水産物・食品を含めた目標となっている。農林水産業の総産出額は14兆、食品製造業の製造品出荷額は38兆であり、単純に合計したうちの1割が輸出されるという考え。現在の輸出額の3分の1が加工食品、3分の1が水産物、残りが農林産物となっている。

(3) 国連食料システムサミット (FSS) について

(高島委員)

- ・FSSについては、日本と世界で主要な課題にずれがあると思うが、日本の農業は優秀、日本の食生活は世界のモデルになりうるという点をアピールしてリードしていく考えなのか、それともサミットの議論をフォローしていくという考えなのか。

(森総括審議官 (国際))

- ・これまでは、国際場裡では貿易自由化や国境措置の削減などの議論が中心だったが、FSSでは、持続性などの観点から、貿易や政策を幅広く議論していくものであり、そのような議論をフォローしていく考え。日本の食生活はGHG排出量が低い状況にあ

るが、持続性は、環境的持続性、社会的持続性、経済的持続性、などの観点があり、地理的条件などそれぞれの国・地域の特色に従って、生産を行なっていくことが重要。バランスの取れた議論を誘導していけるように日本として取り組んでいきたい。

(宮島委員)

- ・ FSS は興味深い。日本では最近ようやく気候変動への関心が盛り上がってきた。そのような中、日本の食事は、体に良いだけでなく、地球や環境に良いという点は、日本として前のめりに出していったら良いと思う。メディアは和食の良さを伝えたいが、なんの変化もない時にニュースできない。FSS のようなきっかけを生かして、日本の食事が健康にもカーボンニュートラルにも良いと言えれば、メディアも前向きに伝えることができる。

(森総括審議官 (国際))

- ・ フォローではなく、積極的にアピールすべきとの点はそのとおりであると考えている。FSS において日本食や伝統食の価値を訴えていければ良いと考える。

(柚木委員)

- ・ 資料4-2 の P 1 0 の「世界の土地面積の3分の1は劣化している」の「劣化」はどのような定義か。

(森総括審議官 (国際))

- ・ FAO の報告書の記述であり、正確な定義の情報は手元にないので、追ってご報告するが、表土が流出し砂漠化した土地や生産に適さない土地、地力低下が進んでいる土地と考える。

(有田委員)

- ・ FSS はもっと積極的に取り組み、もう少し盛り上がりをつくるような形が必要。和食は優秀というデータがあったが、現実にそうなのか、データも集め、もう少し、食育や環境の面で盛り上げてほしい。

(森総括審議官 (国際))

- ・ 現在、国内対話を進め、関係者自身ができること考えコミットメントを出してもらおうようお願いしている。7月のプレサミットに向け、6月まで様々な関係者と対話を進

めて行く。農林水産審議官が国内対話の責任者となっており、農水審を中心に国内対話を進めて行きたい。

(以上)